



2024年10月12日 土曜日 (令和6年) 日刊第26464号

発行所 日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7

定価(税込み、送料は別) 電話03(3403)6111

日刊 月3497円(本体価格3238円) 1部売り130円

日曜版 月990円(本体価格917円) 1部売り250円

郵便振替口座 日本共産党中央委員会00180-6-194897

中央委員会ファクス 03(5474)8358 赤旗編集局ファクス 03(3350)1904 https://www.jcp.or.jp/

万博でカジノ推進 維新に批判 3

選挙に初挑戦の青年党員ら 5

ASEAN首脳宣言を採択 6

ボランティアセンター ぎょう開設 12



- 再審法改正へ日弁連が会見 13
- ショルダーバッグつくろう 14
- ◀W杯予選 サウジ下し3連勝 11
- テレビ・ラジオ番組表 7

小説 6
 囲碁・将棋 11
 読者の広場 12

日本被団協にノーベル平和賞

核なき世界へ実相広める

被爆者の草の根運動を評価

ノルウェー・ノーベル賞委員会は11日、今年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)に授与すると発表しました。長年の地道な活動で、被爆の実相を世界に広げ、核兵器の非人道性を明らかにし、核兵器禁止条約へのうねりをつくり出した活動が認められたものです。

関連2③④面

ノーベル賞委員会は、授与と痛切な記憶にもかかわらず、大きな犠牲を伴う自らの体験を、平和のための希望と活動にささげることを選んだすべての生存者に、栄誉を授けたい」としています。

日本被団協は被爆者の唯一の全国組織として、広島・長崎への原爆投下から11年後の1956年8月10日、第2回原水爆禁止世界大会の2日目に長崎で結成されました。結成宣言「世界への挨拶は「自らを救うとともに、私たちの体験をおといて人類の危機を救おう」とのべ、「ふたたび被爆者をつくるな」と呼び続けてきました。



日本被団協へのノーベル平和賞授与を発表するノルウェー・ノーベル賞委員会のフリドネス委員長(左)、オスロロイター、NTB/Javad Parsa)

原爆が被爆者のいのち、からだ、くらし、こころに加えた被害を明らかにし、「核戦争起すな、核兵器なくせ」「原爆被害に国家補償を」の2大要求をかかげてきました。



日本被団協がノーベル平和賞を受賞できたことは本当にうれいす。ロシアが核威嚇を繰り返して、世界でブロック対立が起きている中、核兵器が使用されるのではないかと本気で心配していました。

被爆者は、「核兵器と人類は共存できない」と訴えてきました。そのことが多くの人に通じたので、

「核兵器と人類は共存できない」と訴えてきました。そのことが多くの人に通じたので、

げ運動。悲惨な体験を国内はじめ世界で証言し、国連での原爆展も開催。被爆の実相を広め続けてきました。2016年には、被爆者が初めて世界に呼びかけた「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」(ヒバクシャ国際署名)を開始し、20年までに1370万2345人分です。

受賞本當にうれい

日本被団協代表委員 田中照日(てるひ)さん

はなないかと思ひます。被爆者が国内や世界で被爆の実相を広げ、共同のなかで核兵器禁止条約をつくらせてきました。さらに、核廃絶を目指した条約の強化に努めなければなりません。

そのためには、日本政府が禁止条約を批准するだけでなく、核兵器廃絶に向けて、世界のリーダーになっ

てほしい。多くの皆さんに呼びかけたい。日本の禁止条約の署名・批准と、核兵器廃絶に向けて、一緒に声をあげ、行動してほしい。

日本被団協のあゆみ

- 1945年 広島、長崎に原爆投下。終戦
- 54年 米の太平洋ビキニ環礁での水爆実験で第五福竜丸など被災
- 55年 第1回原水爆禁止世界大会(広島)
- 56年 日本被団協結成。第2回原水爆禁止世界大会(長崎)
- 63年 東京地裁、「原爆裁判」で「原爆投下は国際法違反」の判決
- 77年 NGO被爆者問題国際シンポジウム-原爆被害を全面的に
- 78年 第1回国連軍縮特別総会に日本被団協代表38人が参加
- 82年 第2回国連軍縮特別総会(SSDII)で、山口仙二日本被団協代表委員が演説。ニューヨークで100万人大行進
- 96年 国際司法裁判所が勧告的意見「核兵器の使用と威嚇は一般的には国際法違反」
- 2005年 日本被団協ニューヨーク行動
- 10年 日本被団協ニューヨーク行動。国連本部で原爆展
- 15年 日本被団協ニューヨーク行動。国連本部で原爆展
- 16年 「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」発表
- 17年 核兵器禁止条約が国連会議で採択
- 21年 核兵器禁止条約が発効

今こそ核禁条約の批准を

田村委員長が談話発表

日本共産党の田村智子委員長は11日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が今年のノーベル平和賞を受賞したことについて、

次の談話を発表しました。



人道性を語り続け、核兵器全面禁止を求める国際的な大きなうねりを生み出したきた被爆者のみなさんに心からの敬意を表します。核脅威が強まるもとの受賞は、とりわけ大きな意味があります。今こそ、核兵器禁止条約を日本政府も批准し、核兵器廃絶を世界に働きかけるべきです。

日本被団協のノーベル平和賞を受賞を心から喜びたい。

被爆の実相、核兵器の非

これが国際社会の声

賞受賞
和受賞
平協
ノーベル
日本被団

「核抑止」から脱却今こそ

1945年8月、広島・長崎に原爆が投下され、まもなく80年となるタイミングで、核兵器廃絶に向けて地道な取り組みを続けてきた日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。長年、核兵器廃絶へ国内外で地道な努力を続けてきた被団協や無数の被爆者、そして街頭で署名に取り組んできたすべての市民に対する評価といえます。

2017年、人類史上初めて核兵器を違法化した核兵器禁止条約が国連で122カ国の賛成により採択され、同年のノーベル平和賞は核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が受賞。そして今年も、同条約の採択を

草の根の運動で進めてきた日本被団協の受賞です。核兵器はいかなる理由でも二度と使用してはならない、核戦争は絶対に起こしてはならない、核兵器は今すぐに廃絶しなければならぬ、というのが、国際社会の明確なメッセージであるといえます。

世界の現状を見れば、ロシアが繰り返す、ウクライナでの核使用の可能性を明言。米国や中国は核弾頭や戦略爆撃機・潜水艦の近代化を進めています。ノーベル委員会はそうした現状を踏まえ、「人類史上この瞬間に、核兵器が何であるかを思い起こす価値がある。核兵器と

は、世界がこれまでに見た中で最も破壊的な兵器である」と指摘しています。

本来なら、唯一の戦争被爆国である日本政府がそうしたことを国際社会に訴え、「核兵器のない世界」を主導する責任があります。ところが、政府は米国の「核抑止」に固執する立場から核禁条約への参加を拒否。同

条約締約国会議へのオブザーバー参加さえ否定しています。そればかりか、「核の傘」の拡大抑止をいっそう強化するための日米閣僚級協議まで創設しました。石破茂首相にいたっては、就任直前に発表した米シンクタンクへの寄稿文で、米国と

の「核共有」や「核持ち込み」を主張し、「国是」である「非核三原則」を明確に否定。最悪の補完勢力である維新・国民も「核共有」や原子力潜水艦の保有を繰り返す主張をしています。立民の主張も核禁条約締約国会議へのオブザーバー参加にとどまっておろ、条約参加を明言していません。

政府やこれら各党に共通しているのは「日米同盟絶対」の立場です。中国やロシアに対抗するため、米国の「核抑止」を絶対視していることです。政府はこれ以上、国際社会に恥ずべき姿をさらすことをやめ、ただちに核禁条約への参加を決断すべきです。核兵器の惨禍を訴える先頭に立ち、「核抑止」から抜け出す道を選ぶべきです。

(竹下岳)